



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月14日

上場会社名 リックソフト株式会社 上場取引所 東
コード番号 4429 URL <https://www.ricksoft.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 大貫 浩
問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 加藤 真理（TEL）03-6262-3947
半期報告書提出予定日 2025年10月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	5,126	19.0	167	△25.0	138	△40.0	109	△37.9
2025年2月期中間期	4,309	23.9	223	△23.6	231	△21.4	177	—

（注）包括利益 2026年2月期中間期 103百万円（△37.1%） 2025年2月期中間期 165百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	24.48	—
2025年2月期中間期	38.91	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期中間期	7,533	3,136	41.6
2025年2月期	6,678	3,029	45.4

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 3,136百万円 2025年2月期 3,029百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年2月期	—	0.00			
2026年2月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	10,168	12.4	411	△10.3	411	△10.9	315	△11.1

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年2月期中間期	4,550,300株	2025年2月期	4,550,300株
2026年2月期中間期	50,166株	2025年2月期	70,166株
2026年2月期中間期	4,488,705株	2025年2月期中間期	4,549,591株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についてもその確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	11
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、米国による追加関税の影響が引き続き注目される中、4～6月期の実質GDPは市場予想を上回るプラス成長を記録し、5四半期連続の成長となりました。この成長の背景には、関税問題に対する不透明感が残る中でも、自動車などの「かけ込み出荷」により輸出が一時的に増加したことや、個人消費が底堅く推移したことが挙げられます。

一方で、日本経済は米国の通商政策や金利動向、中国における景気対策、為替相場の変動など、海外要因の影響を大きく受けやすい構造にあり、今後の世界経済の動向次第では、景気回復が足踏みする可能性も否定できません。このため引き続き、世界の政治・経済情勢を注視していく必要があります。

当社グループが属する情報サービス分野においては、人口減少や少子高齢化に伴う人手不足が慢性的な課題となる中、経済社会活動を持続的に発展させていくために、単なる労働力の補完にとどまらず、デジタル技術を活用した新たなサービスの創出が進んでいます。なかでも、AI（人工知能）を含む先進技術の利活用は、生産性の向上や業務の効率化、サービス品質の向上に寄与するものとして注目されています。こうした背景のもと、将来に向けた持続可能な技術投資を軸に、「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」の取り組みは着実に進展しています。その結果、IoT、AI、クラウド、5G、RPA（業務自動化）、FinTech、エッジコンピューティングなど、各種先端技術を活用したIT投資への需要は、引き続き高い水準で推移しています。

このような環境の中、当社グループは、変化する顧客ニーズや企業の意識に対応し、課題や不安を解決するために、製品やサービスの新たな可能性を提案・発信してきました。こうした取り組みは、順調に進んでいます。

<製品・サービスについて>

- ・ミロ・ジャパン合同会社 と販売代理店契約を締結、同時に同社の最上位パートナーのPremier Partnerに認定（2025年2月）

<業務提携について>

- ・グロースエクスパートナーズ株式会社と、アトラシアン製品の販売・サービスの提供に関する業務提携に向けて基本合意（2025年3月）
- ・株式会社BlueMeme、株式会社ハイ・アベイラビリティ・システムズ、株式会社サーバーワークス・キャピタルと共同で、合弁会社「株式会社アルターデザインコンサルティング（以下、ADC）」を設立（2025年6月）

<市場からの評価について>

- ・『High-Growth Companies Asia-Pacific 2025』アジア太平洋地域の急成長企業500社に7年連続で選出（2025年3月）

また、社内においてもDXの推進や働き方改革を通じて、生産性のさらなる向上やコスト削減を目指し、時代の変化に対応した社内改革を進めています。今後も全役職員が一体となって、既存顧客との関係強化や新規顧客の開拓による受注拡大に取り組むとともに、DXのさらなる推進を図ってまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は、売上高5,126,813千円（前年同期比19.0%増）、営業利益167,227千円（前年同期比25.0%減）、経常利益138,920千円（前年同期比40.0%減）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益109,875千円（前年同期比37.9%減）となりました。

なお、当社グループは「ツールソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載をしておりません。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ855,100千円増加し、7,533,354千円（前連結会計年度比12.8%増）となりました。主な要因は、現金及び預金が633,363千円、前払費用が927,925千円増加した一方で、売掛金及び契約資産が713,386千円減少したことによります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ747,275千円増加し、4,396,511千円（前連結会計年度比20.5%増）となりました。主な要因は、契約負債が1,047,916千円増加した一方で、買掛金が324,555千円減少したことによります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ107,824千円増加し、3,136,842千円（前連結会計年度比3.6%増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により利益剰余金が87,859千円増加したことによります。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ633,363千円増加し、当中間連結会計期間末には3,930,344千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、697,762千円（前年同期は355,470千円の獲得）となりました。これは主に、契約負債の増加額1,047,916千円、前払費用の増加額927,946千円、売上債権の減少額711,849千円、仕入債務の減少額324,325千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、22,526千円（前年同期は63,890千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9,023千円、敷金及び保証金の差入による支出5,091千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金はありません。（前年同期は5,772千円の使用）

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の業績につきましては、2025年4月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後、業績予想の修正の必要性が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,296,981	3,930,344
売掛金及び契約資産	1,178,441	465,055
電子記録債権	-	389
仕掛品	36,939	31,540
前払費用	1,703,977	2,631,902
その他	43,998	47,577
流動資産合計	6,260,338	7,106,808
固定資産		
有形固定資産	149,823	137,195
無形固定資産	45,738	45,497
投資その他の資産	222,353	243,852
固定資産合計	417,915	426,545
資産合計	6,678,254	7,533,354

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,013,846	689,290
未払法人税等	65,129	30,515
契約負債	2,352,146	3,400,062
賞与引当金	69,954	70,497
その他	97,335	155,226
流動負債合計	3,598,411	4,345,593
固定負債		
資産除去債務	50,824	50,918
固定負債合計	50,824	50,918
負債合計	3,649,236	4,396,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,431	350,431
資本剰余金	385,431	385,431
利益剰余金	2,357,114	2,444,974
自己株式	△91,131	△65,155
株主資本合計	3,001,846	3,115,682
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	27,171	21,160
その他の包括利益累計額合計	27,171	21,160
純資産合計	3,029,018	3,136,842
負債純資産合計	6,678,254	7,533,354

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	4,309,985	5,126,813
売上原価	3,132,493	3,969,090
売上総利益	1,177,491	1,157,722
販売費及び一般管理費	954,399	990,495
営業利益	223,092	167,227
営業外収益		
受取利息	16	47
為替差益	6,014	-
販売奨励金	2,482	2,077
その他	65	234
営業外収益合計	8,578	2,359
営業外費用		
為替差損	-	30,666
支払手数料	48	-
営業外費用合計	48	30,666
経常利益	231,621	138,920
税金等調整前中間純利益	231,621	138,920
法人税、住民税及び事業税	66,977	42,477
法人税等調整額	△12,371	△13,432
法人税等合計	54,606	29,044
中間純利益	177,015	109,875
親会社株主に帰属する中間純利益	177,015	109,875

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純利益	177,015	109,875
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△11,879	△6,010
その他の包括利益合計	△11,879	△6,010
中間包括利益	165,135	103,864
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	165,135	103,864

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	231,621	138,920
減価償却費	15,060	28,722
為替差損益(△は益)	△6,795	38,100
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,158	553
受注損失引当金の増減額(△は減少)	153	-
受取利息	△16	△47
株式報酬費用	-	3,960
支払手数料	48	-
売上債権の増減額(△は増加)	208,741	711,849
棚卸資産の増減額(△は増加)	△9,558	5,399
前払費用の増減額(△は増加)	△459,413	△927,946
仕入債務の増減額(△は減少)	22,607	△324,325
契約負債の増減額(△は減少)	430,187	1,047,916
未収消費税等の増減額(△は増加)	-	6,999
未払消費税等の増減額(△は減少)	△52,065	18,562
その他	52,544	40,899
小計	439,275	789,565
利息の受取額	16	47
法人税等の支払額	△83,820	△91,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	355,470	697,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	△6,000
有形固定資産の取得による支出	△11,646	△9,023
無形固定資産の取得による支出	△6,619	△4,228
敷金及び保証金の差入による支出	△45,117	△5,091
敷金及び保証金の回収による収入	-	1,563
従業員に対する貸付けによる支出	△911	-
従業員に対する貸付金の回収による収入	403	254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,890	△22,526
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△5,772	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,772	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,626	△41,872
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	284,180	633,363
現金及び現金同等物の期首残高	3,157,955	3,296,981
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,442,136	3,930,344

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年5月29日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式20,000株の処分を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が25,976千円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式が65,155千円となっております。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）	当中間連結会計期間 （自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）
一時点で移転される財又はサービス	2,229,125	2,281,454
一定期間にわたり移転される財又はサービス	2,080,859	2,845,359
顧客との契約から生じる収益	4,309,985	5,126,813
外部顧客への売上高	4,309,985	5,126,813